

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見					
福祉課	原爆被爆者通院費補助金	見直し	現行のまま実施	原爆被爆者対策を行っている保健所と連携し、対象者への制度の周知チラシの郵送を考えています。	補助対象者に補助制度を周知する方法を検討し、効果的な補助金としていただきたい。	本来であれば国や愛知県が実施すべき補助金ではないかと考える。	対象者に対して補助制度を周知する努力が必要と考える。				
福祉課	西尾市献血推進協議会補助金	現状維持	現行のまま実施	献血の実施主体は日本赤十字血液センターであり、その推進は献血推進協議会が実施主体となっています。献血の推進計画を市、関係団体や住民代表等と共同して作成し、市民へ献血推進を図っていく必要があることから、その性質上協議会の活動に、市として補助をすることが適切と考えます。	補助金を交付することが適切か、委託などの他の方法も検討していただきたい。	啓発資材の配布と献血の増加の関係についての効果を検証していただきたい。	啓発資材などを事業者から寄付を募ることも検討していただきたい。				
福祉課	障害者共同生活援助事業費補助金	見直し	現行のまま実施	グループホームの新規参入の促進については、この補助金の対象如何を問わず、市として必要な助言・協力を行っています。この2年間に於いても、民間会社による新たな事業所が開設されていますが、経営的に大きな問題は見られず、補助事業拡大の必要性は低いと判断します。 また、補助事業の目的は、経営基盤が脆弱な社会福祉法人やNPO法人などによる小規模なグループホームの経営の安定化を図るものであり、愛知県が実施している補助事業と協調して市が応分の負担をしています。県が対象としない事業者に範囲を拡大して、全額を一般財源で賄うことは市の財政圧迫につながり適当でないと考えられるため、補助事業には現行通りで継続することとします。	障害者グループホームの利用増加が見込まれ、新規参入の促進を図るなら、補助対象事業者の緩和を検討する必要があると考えます。	必要な補助金だと思うので、費用対効果を考えた運用をしていただきたい。					
福祉課	社会福祉協議会補助金	見直し	現行のまま実施	社会福祉協議会（社協）は、地域福祉の中心的な担い手として、行政と連携して公共性の高い活動を行っており、他に代替ができるものはないと考えられます。また、社協を含む地域の福祉関係団体は市地域福祉活動計画に基づき、それぞれ独自の役割を担って活動しています。	地域に存在する他の民間法人や団体等の行う活動と社会福祉協議会の活動が重複していないか精査していただきたい。	社会福祉協議会には地域福祉の担い手として活躍していただきたい。	自主財源を確保する方法についても検討していただきたい。	補助対象事業に対する人件費の割合が多く感じる。	福祉センター等の指定管理料と社会福祉協議会補助金が重複しているように感じる。		

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
長寿課	敬老会開催補助金	廃止検討	現行のまま実施	平成30年度に事業対象団体である各代表町内へ今後の敬老会についてアンケートをしましたところ、その結果88%の団体が敬老事業は必要であると回答しています。また、見直しをする場合は対象年齢の引上げる又はひとり当たりの単価の引下げと回答した団体が76%でありましたことを鑑み今後検討を行います。	60代や70代の高齢者が元気に活躍する時代に変革している。高齢者施策を見直し、高齢者が活躍できるような補助金を検討していただきたい。	敬老会の参加者も減少しており、抜本的な見直しを検討していただきたい。	高齢者と若者などが交流するより、抜本的な事業が必要と考える。					
長寿課	老人クラブ運営費補助金	廃止検討	現行のまま実施	老人福祉法第13条に基づき補助をしている事業でありますことから、廃止をすることは困難と思われませんが、今後は減額を視野に入れ検討を行います。	60代や70代の高齢者が元気に活躍する時代に変革している。高齢者施策を見直し、高齢者が活躍できるような補助金を検討していただきたい。	老人クラブの会員数等を鑑み、抜本的な見直しを検討していただきたい。	老人クラブの加入要件を時代に合ったものにしていただきたい。	高齢者と若者などが交流するより、抜本的な事業が必要と考える。	高齢者が自主的に活動する団体への補助を検討していただきたい。			
長寿課	老人クラブ連合会補助金	廃止検討	現行のまま実施	老人福祉法第13条に基づき補助をしている事業でありますことから、廃止をすることは困難と思われませんが、今後は減額を視野に入れ検討を行います。	60代や70代の高齢者が元気に活躍する時代に変革している。高齢者施策を見直し、高齢者が活躍できるような補助金を検討していただきたい。	老人クラブの会員数等を鑑み、抜本的な見直しを検討していただきたい。	老人クラブの加入要件を時代に合ったものにしていただきたい。	高齢者と若者などが交流するより、抜本的な事業が必要と考える。	高齢者が自主的に活動する団体への補助を検討していただきたい。			
長寿課	高齢者能力活用推進事業費補助金	廃止検討	現行のまま実施	高齢者等の雇用の安定等に関する法律第36条により高齢者等の就業機会のために必要な措置を講ずるよう努力する義務が国と地方自治体に課せられており、同法第37条から45条によりシルバー人材センターは高齢者の就業機会を確保する事業として位置づけられています。また、同法による高齢者就業機会確保事業費補助金は地方公共団体が補助を行うことを前提に補助されることから、廃止は困難と思われませんが、シルバー人材センターに自助努力等により減額を検討してまいります。	60代や70代の高齢者が元気に活躍する時代に変革している。高齢者施策を見直し、高齢者が活躍できるような補助金を検討していただきたい。	高齢者と若者などが交流するより、抜本的な事業が必要と考える。	高齢者が自主的に活動する団体への補助を検討していただきたい。					

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見							
長寿課	養護老人ホーム運営費補助金	現状維持	現行のまま実施	養護老人ホームの健全な運営が行われるよう補助する事業でありますので、現状のまま実施いたします。	今後養護老人ホームの入所対象者が増えていくことが考えられるため、近隣の状況等を調査研究されたい。	空室保障のよう で、補助の必要性に疑問を感じる。							
健康課	在宅当番医制運営費 (業務形態別) 補助金	現状維持	現行のまま実施	休日における地域住民の救急患者に対する医療を確保するための在宅当番医制実施事業に要する経費を補助。地域医療に対する貢献度も高いため継続実施。休日診療所の診療科目(内科・小児科)以外を在宅当番医として行っているため、現状の診療科目で実施していきます。	休日診療については市民の要望や利用度などを確認して、より利用しやすい制度を目指していただきたい。	市民ニーズを把握し、在宅医療機関の診療科目にも配慮していただきたい。	補助金の単価としては適正と考 えます。						
健康課	保健予防活動費補助金	見直し	現行のまま実施	医師会、歯科医師会、薬剤師会が地域住民を対象として行う保健予防活動に要する経費を補助するもので、地域における健康づくりの推進は必要と考えられるため継続実施。	市が何に対して補助をするのかを明確にしてい ただき、安易な団体への補助とならないようにしていただきたい。	複数の補助金が交付されている補助団体について、一度精査をしていただきたい。	補助内容について精査していただきたい。	補助金交付要綱内の補助対象経費が曖昧である。					
健康課	食品衛生活動費補助金	廃止検討	現行のまま実施	愛知県食品衛生協会の西尾支部に対し、飲食に起因する感染症、食中毒の危害の発生を防止し、食品の品質、その他衛生の向上を図るために行う食品衛生活動事業に要する経費を補助するもの。公衆衛生の増進に寄与することを目的としており、環境の変化とともに重要性が増しているため継続実施。	愛知県食品衛生協会からの脱退も視野に入れた協会のあり方について問題提起をしていただきたい。	制度が創設された当時より、食品衛生を取り巻く環境も格段に進歩した今日、歴史的な使命は終えたと考える。							

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
健康課	看護師等養成所運営費補助金	見直し	現行のまま実施	看護に必要な知識と技術を授け、心身とも健全な准看護師を養成する西尾市医師会准看護学校の運営に要する経費の補助金で、今後、看護師不足が見込まれるなか、さらなる医療看護体制の充実強化を図るために必要と考えるため継続実施。	補助金の効果が市内に還元されるように、卒業生が市内の医療機関に勤務するような方法を検討していただきたい。	看護師不足を解消するためにも必要な補助金と考えます。						
健康課	西尾市一般不妊治療費助成金	現状維持	現行のまま実施	事業は、不妊に悩んでいる夫婦に対し継続実施。対象者への周知は、市ホームページに掲載し、申請方法や申請書類がダウンロードできるようにし、また、愛知県のホームページにも市のホームページがリンクされており、今後も、申請しやすいよう継続実施していきます。	医療機関で申請書を配布するなど、申請しやすい環境づくりを検討していただきたい。	高齢出産のリスクを回避するためにも、若い世代が妊娠・出産しやすい環境を整え、不妊に悩んだ時には若い段階で治療が始められるような方策を検討していただきたい。	この補助金の他にも、子どもを産み育てやすい西尾市になるための補助制度を検討していただきたい。	他の補助金を削減しても拡充すべきと考えます。				
健康課	西尾市特定不妊治療助成金	現状維持	現行のまま実施	事業は、不妊に悩み特定不妊治療でしか妊娠の見込のない夫婦に対し、愛知県が実施している特定不妊治療費助成事業の承認を受けた者に継続実施。対象者への周知は、申請書及び案内ちらしを保健所に依頼し、配布しています。また、市のホームページにも申請書をダウンロードできるようにして、今後も申請しやすいよう継続実施していきます。	医療機関で申請書を配布するなど、申請しやすい環境づくりを検討していただきたい。	高齢出産のリスクを回避するためにも、若い世代が妊娠・出産しやすい環境を整え、不妊に悩んだ時には若い段階で治療が始められるような方策を検討していただきたい。	この補助金の他にも、子どもを産み育てやすい西尾市になるための補助制度を検討していただきたい。	他の補助金を削減しても拡充すべきと考えます。	年齢制限については再検討をお願いしたい。			
子育て支援課	西尾市放課後児童健全育成事業費等補助金(民営児童クラブ)	現状維持	現行のまま実施	公設の児童クラブについては、支援員の募集や雇用に関する事務の軽減、保育時間の延長や昼食の提供など、民間ノウハウを活用した運営をめざし、令和5年4月1日開始を目途に検討していく。	次世代を担う子供たちの居場所として大きな役割を果たしており、利用者の声を大切にするとともに他部局や民間などとも連携して、よりよい事業になるようにしていただきたい	公設の児童クラブも含めて民間活力の導入を進めていただきたい。						

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
家庭児童支援課	西尾市母子寡婦福祉会補助金	廃止検討	廃止	補助金については、会員の高齢化、加入会員の減少により寡婦が6割以上になっているため廃止する。近隣自治体では、参加対象を会員のみ限定せずに市内のひとり親家庭を対象としたバスツアーや交流会などを会が計画、実施する事業に対し委託をしていることが多い。このような支援が当市でもできるか検討している。	本来の目的ではなく、団体を存続させることが目的になっているように感じる。本当に支援が必要な人たちのために、何が必要かを検討していただきたい。	母子や父子家庭を応援することは必要な事業と考えますので、多くの方が参加できるように方法を検討していただきたい。	母子福祉手当の増額をする方法もあると考える。	母子寡婦家庭を支援することを否定しないが、会員の固定化や高齢化が進んでおり、補助の方法について見直しの時期と考える。				
地域つながり課	西尾市校区コミュニティ推進協議会活動費補助金	廃止検討	現行のまま実施	アンケート結果を受け、基準額や補助対象経費等制度全般を見直す。令和3年度から新制度を施行予定。	町内会等を含め地域に対する補助金全体の見直しを検討していただきたい。	コミュニティに対する補助を抜本的に見直し、必要などころに補助をするようにしていただきたい。	校区コミュニティ推進協議会と町内会の役割を兼ねていることもあり、市として補助する内容を整理していただきたい。					
地域つながり課	西尾市市民活動推進事業補助金	見直し	廃止	(1)市民活動に対する補助金→10月からクラウドファンディング活用支援事業を施行 (2)社協ボランティアセンター運営に対する補助金→4月から福祉課所管 (3)NPO法人設立に対する補助金→4月から西尾市特定非営利活動法人設立補助金を施行	地域への支援策全体を見直す時期にきており、地縁型コミュニティに対する市民活動に力を入れるべきと考える。	市民活動に対する補助があることを積極的にPRすべきと考える。	補助の成果が得られていないと思うので、抜本的な見直しが必要と考える。	第2号事業は、社会福祉協議会に特化したものであり、例年、同じ内容であることから、他の社会福祉協議会に対する補助金と統合することが必要と考える。				
地域つながり課	西尾市コミュニティ助成事業補助金	現状維持	現行のまま実施	引き続き、広報や校区コミュニティ連絡協議会、代表町内会長会議等で周知を図る。	引き続き、一般財団法人自治総合センターから補助が得られるように町内会等への周知や指導をお願いしたい。							

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見							
地域つながり課	地域集会施設改修費等補助金	廃止検討	現行のまま実施	近隣5市の公民館等施設整備状況に基づき、現行のまま実施することとした。	町内会等を含め地域に対する補助金全体の見直しを検討していただきたい。	地域集会施設の数が適切かどうかを踏まえた検討をしていただきたい。							
地域つながり課	西尾市国際交流協会補助金	見直し	縮小して実施	補助対象とする活動を抜本的に見直した。今後も公平性、公益性を高める活動となるように検討する。	補助内容を精査し、将来的には外部委託を含めた検討が必要と考える。	国際交流協会が行っている活動（語学講座等）の、公平性や公益性を見直す必要がある。	外国人への支援や外国人との交流にあたらぬ活動を抜本的に見直し、国際交流や多文化が共生するような補助金としていただきたい。	収益事業に該当する場合は法人税の納税義務に注意が必要である。					
地域つながり課	バス運行事業補助金	現状維持	現行のまま実施	引き続き、名鉄東部交通株式会社が運行する路線バスの欠損額を補助し、利便性の高い公共交通サービスを提供していく。	これからも創意工夫を凝らしバスを維持していただきたい。	高齢者対策として、デマンドタクシーや民間企業などと連携し、市の負担が少ない方法を検討していただきたい。	公共交通は高齢化社会の中で福祉施策としても検討していただきたい。						
地域つながり課	ふれんどバス運行事業補助金	現状維持	現行のまま実施	引き続き、名鉄バス株式会社が運行するふれんどバスの欠損額を補助し、利便性の高い公共交通サービスを提供していく。	これからも創意工夫を凝らしバスを維持していただきたい。	高齢者対策として、デマンドタクシーや民間企業などと連携し、市の負担が少ない方法を検討していただきたい。	公共交通は高齢化社会の中で福祉施策としても検討していただきたい。						

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
地域つながり課	名鉄西尾・蒲郡線利用促進事業費補助金	現状維持	現行のまま実施	路線の存続のため、利用促進の一助となる当該補助金を現行のまま継続していく。	これからも創意工夫を凝らし名鉄西尾・蒲郡線を維持していただきたい。	高齢者対策として、デマンドタクシーや民間企業などと連携し、市の負担が少ない方法を検討していただきたい。	公共交通は高齢化社会の中で福祉施策としても検討していただきたい。					
商工振興課	産業廃棄物リサイクル事業補助金	見直し	現行のまま実施	事業者が行う製造廃棄物のリデュース、リユース、リサイクルの促進に対する補助は、環境保護や資源の有効利用の観点から継続すべきと判断されるため現行のまま実施する。	他の業種とのバランスを考えたい。効果の検証と併せて見直しをしていただきたい。	環境面にどのような効果があるのか検証しやすい目標を設定していただきたい。	一団体を対象に補助をしていることは公平性に疑問を感じる。	補助金の使途を明確にしていきたい。				
商工振興課	小規模企業等振興資金信用保証料補助金	廃止検討	現行のまま実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内中小事業者は大幅な減収にある。事業者救済のためにも補助は現行とする。また、今年度の実績では廃止の検討はできないと考える。	補助金を創設した原点に立ち返り、中小企業への支援政策として市としてやるべきことを考えていただきたい。	税収や雇用状況等の効果が検証しやすい目標を設定していただきたい。	目標や進捗率を記載できないことに疑問を感じる。	中小企業の役割は大きく支援は必要と考える。	少額の補助金であり、補助制度が中小企業の負担軽減となっているか疑問がある。商工会や金融機関等への事務移譲等含めた制度の見直しを検討していただきたい。	市が直接行う制度からの移行を検討していただきたい。		
商工振興課	西尾市中小企業経営安定資金信用保証料補助金	廃止検討	現行のまま実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内中小事業者は大幅な減収にある。事業者救済のためにも補助は現行とする。また、今年度の実績では廃止の検討はできないと考える。	補助金を創設した原点に立ち返り、中小企業への支援政策として市としてやるべきことを考えていただきたい。	税収や雇用状況等の効果が検証しやすい目標を設定していただきたい。	目標や進捗率を記載できないことに疑問を感じる。	中小企業の役割は大きく支援は必要と考える。	少額の補助金であり、補助制度が中小企業の負担軽減となっているか疑問がある。商工会や金融機関等への事務移譲等含めた制度の見直しを検討していただきたい。	市が直接行う制度からの移行を検討していただきたい。		

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
商工振興課	西尾市新規開業者応援補助金	見直し	現行のまま実施	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、新規開業をする事業者に対し現行のまま、経営安定を図るために貸付資金の一部を補助していく。また、今年度の実績では廃止の検討はできないと考える。	補助金を創設した原点に立ち返り、中小企業への支援政策として市としてやるべきことを考えていただきたい。	税込や雇用状況等の効果が検証しやすい目標を設定していただきたい。	目標や進捗率を記載できないことに疑問を感じる。	中小企業の役割は大きく支援は必要と考える。	少額の補助金であり、補助制度が中小企業の負担軽減となっているか疑問がある。商工会や金融機関等への事務移譲等含めた制度の見直しを検討していただきたい。	市が直接行う制度からの移行を検討していただきたい。		
商工振興課	西尾市創業等支援資金信用保証料補助金	見直し	現行のまま実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、市内中小事業者は大幅な減収にある。事業者救済のためにも補助は現行とする。また、今年度の実績では廃止の検討はできないと考える。	補助金を創設した原点に立ち返り、中小企業への支援政策として市としてやるべきことを考えていただきたい。	税込や雇用状況等の効果が検証しやすい目標を設定していただきたい。	目標や進捗率を記載できないことに疑問を感じる。	中小企業の役割は大きく支援は必要と考える。	少額の補助金であり、補助制度が中小企業の負担軽減となっているか疑問がある。商工会や金融機関等への事務移譲等含めた制度の見直しを検討していただきたい。	市が直接行う制度からの移行を検討していただきたい。		
商工振興課	西尾市勤労者団体事業補助金	廃止検討	現行のまま実施	労働者の諸権利の確立や労働条件等の維持・改善を目的に活動する団体に対しての補助は労働行政の観点から現行のままと判断する。	法的根拠を含めた補助の目的を明確にして、市民に説明できるようにしていただきたい。	市が補助することによって、何を求めているのか明確にしてください。	補助金がなくても運営できる団体であれば、補助をする必要がないと考える。	勤労者の相談窓口へ補助をするなど、市民に説明できる補助としたい。				
商工振興課	西尾市勤労者団体事業補助金	廃止検討	現行のまま実施	労働者の諸権利の確立や労働条件等の維持・改善を目的に活動する団体に対しての補助は労働行政の観点から現行のままと判断する。	法的根拠を含めた補助の目的を明確にして、市民に説明できるようにしていただきたい。	市が補助することによって、何を求めているのか明確にしてください。	補助金がなくても運営できる団体であれば、補助をする必要がないと考える。	勤労者の相談窓口へ補助をするなど、市民に説明できる補助としたい。				

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
商工振興課	西尾商工会議所補助金	見直し	現行のまま実施	市内の商工業の発展と地域経済の活性化に寄与するものであることから現行のまま実施とする。	市の方針に沿った補助となるようにしていただきたい。	補助金の額について市民に説明できるように合理的な積算が必要である。	補助事業の目的別に要綱を設置すべきである。	地域総合振興事業と経営改善普及事業を一本化し、わかりやすい補助金にしていただきたい。				
商工振興課	一色町商工会補助金	見直し	現行のまま実施	市内の商工業の発展と地域経済の活性化に寄与するものであることから現行のまま実施とする。	市の方針に沿った補助となるようにしていただきたい。	補助金の額について市民に説明できるように合理的な積算が必要である。	補助事業の目的別に要綱を設置すべきである。	地域総合振興事業と経営改善普及事業を一本化し、わかりやすい補助金にしていただきたい。				
商工振興課	西尾みなみ商工会補助金	見直し	現行のまま実施	市内の商工業の発展と地域経済の活性化に寄与するものであることから現行のまま実施とする。	市の方針に沿った補助となるようにしていただきたい。	補助金の額について市民に説明できるように合理的な積算が必要である。	補助事業の目的別に要綱を設置すべきである。	地域総合振興事業と経営改善普及事業を一本化し、わかりやすい補助金にしていただきたい。				
商工振興課	西尾商工会議所経営改善事業補助金	見直し	現行のまま実施	市内商工業者の経営改善することが地域経済の発展に寄与するものであることから現行のまま実施とする。	市の方針に沿った補助となるようにしていただきたい。	補助金の額について市民に説明できるように合理的な積算が必要である。	補助事業の目的別に要綱を設置すべきである。	地域総合振興事業と経営改善普及事業を一本化し、わかりやすい補助金にしていただきたい。				

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
商工振興課	一色町商工会経営改善事業補助金	見直し	現行のまま実施	市内商工業者の経営改善することが地域経済の発展に寄与するものであることから現行のまま実施とする。	市の方針に沿った補助となるようにしていただきたい。	補助金の額について市民に説明できるように合理的な積算が必要である。	補助事業の目的別に要綱を設置すべきである。	地域総合振興事業と経営改善普及事業を一本化し、わかりやすい補助金にしていただきたい。				
商工振興課	西尾市商業協同組合（電灯料）補助金	見直し	現行のまま実施	商店街の維持・活性化を図ることを目的とした補助であり、防犯目的の町内会への補助とは趣旨が異なることから、補助基準を統一することは困難と判断する。	町内会の防犯灯への補助基準と統一するなどして、事務の効率化を検討していただきたい。	道路照明灯・街路灯・防犯灯等の外灯を管理する関係課との連携を密にしていきたい。	街路灯と防犯灯の設置目的は異なると思うが、市内を照らすという意味で供用することを含めた検討をしていただきたい。					
商工振興課	一色町商工会（電灯料）補助金	見直し	現行のまま実施	商店街の維持・活性化を図ることを目的とした補助であり、防犯目的の町内会への補助とは趣旨が異なることから、補助基準を統一することは困難と判断する。	町内会の防犯灯への補助基準と統一するなどして、事務の効率化を検討していただきたい。	道路照明灯・街路灯・防犯灯等の外灯を管理する関係課との連携を密にしていきたい。	街路灯と防犯灯の設置目的は異なると思うが、市内を照らすという意味で供用することを含めた検討をしていただきたい。					
商工振興課	西尾みなみ商工会（電灯料）補助金	見直し	現行のまま実施	商店街の維持・活性化を図ることを目的とした補助であり、防犯目的の町内会への補助とは趣旨が異なることから、補助基準を統一することは困難と判断する。	町内会の防犯灯への補助基準と統一するなどして、事務の効率化を検討していただきたい。	道路照明灯・街路灯・防犯灯等の外灯を管理する関係課との連携を密にしていきたい。	街路灯と防犯灯の設置目的は異なると思うが、市内を照らすという意味で供用することを含めた検討をしていただきたい。					

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
商工振興課	西尾市商業協同組合 (街路灯償却資産) 補助金	見直し	現行のまま実施	事務の効率化を図りたいが、減免にできる法的根拠が存在しないため、現行のまま実施する。	収入先(固定資産税)と支出先(補助金)が同じで100%補助なら、事務の効率化の観点から減免や非課税等にすることを検討していただきたい。	道路照明灯・街路灯・防犯灯等の外灯を管理する関係課との連携を密にしていきたい。	街路灯と防犯灯の設置目的は異なると思うが、市内を照らすという意味で供用することを含めた検討をしていただきたい。					
商工振興課	西尾みなみ商工会(LED化) 補助金	見直し	現行のまま実施	商店街の維持・活性化を図ることを目的とした補助であり、防犯目的の町内会への補助とは趣旨が異なることから、補助基準を統一することは困難と判断する。	町内会の防犯灯への補助基準と統一するなどして、事務の効率化を検討していただきたい。	道路照明灯・街路灯・防犯灯等の外灯を管理する関係課との連携を密にしていきたい。	街路灯と防犯灯の設置目的は異なると思うが、市内を照らすという意味で供用することを含めた検討をしていただきたい。					
商工振興課	西尾市商業協同組合 (道路占用料) 補助金	見直し	現行のまま実施	事務の効率化を図りたいが、県・市の条例に減免にできる法的根拠が存在しないため、現行のまま実施する。	収入先(道路占用料)と支出先(補助金)が同じで100%補助なら、事務の効率化の観点から減免や非課税等にすることを検討していただきたい。	道路照明灯・街路灯・防犯灯等の外灯を管理する関係課との連携を密にしていきたい。	街路灯と防犯灯の設置目的は異なると思うが、市内を照らすという意味で供用することを含めた検討をしていただきたい。					
商工振興課	一色町商工会(道路占用料) 補助金	見直し	現行のまま実施	事務の効率化を図りたいが、県・市の条例に減免にできる法的根拠が存在しないため、現行のまま実施する。	収入先(道路占用料)と支出先(補助金)が同じで100%補助なら、事務の効率化の観点から減免や非課税等にすることを検討していただきたい。	道路照明灯・街路灯・防犯灯等の外灯を管理する関係課との連携を密にしていきたい。	街路灯と防犯灯の設置目的は異なると思うが、市内を照らすという意味で供用することを含めた検討をしていただきたい。					

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
商工振興課	西尾みなみ商工会（道路占用料）補助金	見直し	現行のまま実施	事務の効率化を図りたいが、県・市の条例に減免にできる法的根拠が存在しないため、現行のまま実施する。	収入先（道路占用料）と支出先（補助金）が同じで100%補助なら、事務の効率化の観点から減免や非課税等にするのを検討していただきたい。	道路照明灯・街路灯・防犯灯等の外灯を管理する関係課との連携を密にしていきたい。	街路灯と防犯灯の設置目的は異なると思うが、市内を照らすという意味で供用することを含めた検討をしていただきたい。					
商工振興課	企業見本市等出展支援事業補助金	見直し	拡大して実施	<ul style="list-style-type: none"> 対象業種を製造業のみから拡大を検討。 小さな企業が採択されやすいよう、審査基準項目で小規模事業者のポイント加算することを検討。 対象業種を拡大することにより、予算の増額要求をすることを検討。 	中小企業のニーズや費用対効果を検証して、市場開拓や販路拡大を目指す企業が利用しやすい補助金としていただきたい。	市場開拓や販路拡大の進捗管理しやすい目標を設定した方が良いと考える。	補助の対象について製造業以外についても検討していただきたい。	補助事業者の対象を拡大し、小さな企業も出店できるような補助金としていただきたい。				
農水振興課	米生産調整業務事業費補助金	見直し	現行のまま実施	近隣市においても、JAやその他実施団体に対し、米の生産調整事務に対する補助金を補助している実態を確認。何れの自治体においても、行政だけの力では当該業務の遂行は不可能であるとの見解有り。当該業務の全般にわたり協力関係にあるため対象経費の限定は困難な状況であるが、経費内容の明確化等により、適正な補助の実施を推進していく。	生産調整の必要性は理解するが、全国的に行われていることを理由にするのではなく、市として補助割合の根拠を調査検討していただきたい。	近隣市の状況を確認していただきたい。	補助対象経費の算出方法を再検討していただきたい。					
農水振興課	景観作物推進事業費補助金	廃止検討	縮小して実施	実施団体や関係機関と話し合いをした結果、田んぼアートは、観光資源として有効性があると判断し、主に観光面で観光文化振興課と連携しつつ、引き続き継続する。菜の花については、教育の意味合いから学校教育の一環として、主に教育委員会と連携しつつ、引き続き継続する。コスモスは自助努力で行うべきであり、観光や教育面での有効性が低いと判断し廃止した。	商工観光課や教育委員会等と連携し、目的と目標を明確にしていきたい。	補助の必要性を説明するためにも、観光客数を目標とするなどの具体的な目標を設定していただきたい。	進捗状況が確認しやすいようにしていただきたい。	アートが目的なのか観光が目的なのかかわからない現状に問題がある。	公共政策としての意義を再検討していただきたい。			

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見								
農水振興課	憩の農園運営費補助金	見直し	現行のまま実施	憩の農園及び西尾市バラ園は市の重要な観光資源であることから、現行のまま実施する。岡崎一色線の整備に伴い、施設の改修等が予想されるので、施設を運営している西三河農業協同組合と今後の運営について協議を重ね、補助のあり方についても検討する。	市が運営費の補助をする必要性を検討する時期である。	来場者数等を把握し、計画的な目標の設定をすることは必要と考える。	入場料を徴収し、補助金を廃止する方法も考えていただきたい。	西三河農協に対する補助金を整理していただきたい。						
農水振興課	農業後継者育成対策事業費補助金	見直し	廃止	事業内容を精査し、幡豆西尾酪農青年部については廃止した。	補助金の名称を補助の内容に合った市民に分かりやすい名称にしていきたい。	要綱は実態に合わせて改正していただきたい。また補助金額の根拠を明確にしていきたい。	6団体に同額の補助金を出すのではなく、本当に必要な団体に集中して補助する方法を検討していただきたい。	良い取り組みがあるので、小学生が在学中に1度は体験できるように工夫していただきたい。						
農水振興課	農業後継者育成対策事業費補助金	見直し	現行のまま実施	西尾鉢物出荷組合青年部駄鉢会については、事業内容の見直しを行い、栽培技術の向上や販売方法の検討は必要であるため事業を継続する。補助金名称については引き続き検討する。	補助金の名称を補助の内容に合った市民に分かりやすい名称にしていきたい。	要綱は実態に合わせて改正していただきたい。また補助金額の根拠を明確にしていきたい。	6団体に同額の補助金を出すのではなく、本当に必要な団体に集中して補助する方法を検討していただきたい。	良い取り組みがあるので、小学生が在学中に1度は体験できるように工夫していただきたい。						
農水振興課	農業後継者育成対策事業費補助金	見直し	現行のまま実施	西尾茶業クラブについては、事業内容の見直しを行い、地元小学校への伝統的な手もみ茶体験の指導や地域ブランド「西尾の抹茶」を広くアピールするとして事業を継続する。補助金名称については引き続き検討する。	補助金の名称を補助の内容に合った市民に分かりやすい名称にしていきたい。	要綱は実態に合わせて改正していただきたい。また補助金額の根拠を明確にしていきたい。	6団体に同額の補助金を出すのではなく、本当に必要な団体に集中して補助する方法を検討していただきたい。	良い取り組みがあるので、小学生が在学中に1度は体験できるように工夫していただきたい。						

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
農水振興課	農業後継者育成対策事業費補助金	見直し	拡大して実施	西尾4Hクラブについては、事業内容の見直しを行い、地元保育園等への農産物の寄贈や会員の育てる幅広い種類の農産物のアピールを行うとして事業を継続する。また、農産物寄贈の拡大を行って実施する。補助金名称については引き続き検討する。	補助金の名称を補助の内容に合った市民に分かりやすい名称にしていきたい。	要綱は実態に合わせて改正していただきたい。また補助金額の根拠を明確にしていきたい。	6団体に同額の補助金を出すのではなく、本当に必要な団体に集中して補助する方法を検討していただきたい。	良い取り組みがあるので、小学生が在学中に1度は体験できるように工夫していただきたい。				
農水振興課	農業後継者育成対策事業費補助金	見直し	現行のまま実施	稲作青年部については、事業内容の見直しを行い、市内の親子を対象とした農業体験や食育講座を行うことで食の大切さや将来の職業の選択肢としての農業を伝えていくとして事業を継続する。補助金名称については引き続き検討する。	補助金の名称を補助の内容に合った市民に分かりやすい名称にしていきたい。	要綱は実態に合わせて改正していただきたい。また補助金額の根拠を明確にしていきたい。	6団体に同額の補助金を出すのではなく、本当に必要な団体に集中して補助する方法を検討していただきたい。	良い取り組みがあるので、小学生が在学中に1度は体験できるように工夫していただきたい。				
農水振興課	農業後継者育成対策事業費補助金	見直し	拡大して実施	西三河農協きゅうり部会青年部については、事業内容の見直しを行い、市内小学校へのきゅうりの出前授業や給食へのきゅうりの寄贈やきゅうりのPR活動を行うため、事業を継続する。また、PR活動を拡大して実施する。補助金名称については引き続き検討する。	補助金の名称を補助の内容に合った市民に分かりやすい名称にしていきたい。	要綱は実態に合わせて改正していただきたい。また補助金額の根拠を明確にしていきたい。	6団体に同額の補助金を出すのではなく、本当に必要な団体に集中して補助する方法を検討していただきたい。	良い取り組みがあるので、小学生が在学中に1度は体験できるように工夫していただきたい。				
農水振興課	にしお農業塾事業費補助金	見直し	現行のまま実施	耕作放棄地の防止や、担い手の確保のため必要であるため、継続する。	農業は食育や老後の楽しみなど様々な可能性を秘めていると思われるので、他の部署と連携しながら検討していただきたい。	市の方向性を再検討し、計画性のある補助金にしていきたい。						

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
農水振興課	優良種子生産事業費補助金	現状維持	現行のまま実施	作物生産の基礎である種子生産事業に対し、補助団体からの要望や事業実績内容によっては補助金の増額も視野に入れつつ、補助を継続する。	補助金額が妥当なのかを検討していただきたい。	米、麦、大豆以外の種子も対象とし、補助金の増額を検討していただきたい。	補助金の額が少額であり、補助の必要性に疑問を感じる。					
農水振興課	農業近代化資金利子補給費補助金	見直し	現行のまま実施	愛知県と協調しており、農業者等が資本装備の整備拡充と農業経営の近代化を推進するため、利子補給の措置を講じ、長期かつ低利の融資を円滑にするため現行のまま実施とする。	1人当たりの補助額が少額であり、他の農業振興策を検討していただきたい。	設備投資に多額の費用が必要となるのは農業だけではない。	農業法人の設立登記費用補助等、別の方法も検討していただきたい。	市と金融機関等の事務負担を考慮すれば、補助制度を一旦廃止し、高金利になった場合に再度補助制度を検討すればよいと考える。				
農水振興課	農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	見直し	現行のまま実施	新規の借り入れへの利子補給は既に廃止している。 既に借り入れ中の資金については、償還まで利子補給をすることになっているため、現行のまま実施とする。	現行制度への大きな指摘はないが、さらに良い制度にしたい。	設備投資に多額の費用が必要となるのは農業だけではない。	農業法人の設立登記費用補助等、別の方法も検討していただきたい。	市と金融機関等の事務負担を考慮すれば、補助制度を一旦廃止し、高金利になった場合に再度補助制度を検討すればよいと考える。				
農水振興課	環境保全型農業推進事業費補助金（コンフューザー設置事業）	現状維持	現行のまま実施	害虫防除のためのコンフューザー（交信攪乱剤）を設置することで、農薬使用の低減によって環境保全型農業へ寄与しつつ、地域ブランドとしての西尾梨の品質向上を図ることができるため、コンフューザー設置推進のために補助を継続する。	西尾市の目指す農業政策を明確にし、進捗管理をしっかりと行っていたきたい。	食の安全や環境に配慮した農業に西尾市が補助金を交付して取り組んでいることや、その効果を市民が知る機会を作っていたきたい。						

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
農水振興課	環境保全型農業推進事業費補助金（地力増進事業）	現状維持	現行のまま実施	地力増進に大きく貢献し、耕畜の連携にも寄与する堆肥の施用を促進するため、今後も補助を継続する。	西尾市の目指す農業政策を明確にし、進捗管理をしっかりと行っていただきたい。	食の安全や環境に配慮した農業に西尾市が補助金を交付して取り組んでいることや、その効果を市民が知る機会を作っていただきたい。	協議会の事務局が西尾市の内部にあることは望ましくない。					
農水振興課	漁業近代化資金等利子補給費補助金	見直し	現行のまま実施	愛知県と協調しており、漁業者が資本装備の整備拡充と漁業経営の近代化を推進するため、利子補給の措置を講じ、長期かつ低利の融資を円滑にするため本事業は必要であり、現行のまま実施とする。	1人当たりの補助額が少額であり、他の漁業振興策を検討していただきたい。	市と金融機関等の事務負担を考慮すれば、補助制度を一旦廃止し、高金利になった場合に再度補助制度を検討すればよいと考える。						
農水振興課	鉢物販売促進支援事業費補助金	廃止検討	縮小して実施	補助廃止及び目標年度については、コロナをきっかけにリモート商談を取り入れるなど、今後新しい生活様式に対応する経営環境を整えることへの模索期間であり、日々変化する市場の状況に対応しながら新しい取組みや情報を入手していく必要があるため、社会情勢を鑑みながら検討していく。	特定の団体に対して恒常的に支出している補助金については、目標年度（終期）を設定していただきたい。	農林水産業は保護すべき大切な産業ではあるが、他の産業と比較して不公平感のない補助制度としていただきたい。	補助団体のホームページの充実などは自助努力で行うよう促すべきであり、自立を促す補助制度としていただきたい。	事業の手あげ方で補助金を交付する仕組みを考えていただきたい。				
農水振興課	バラ販売促進支援事業費補助金	廃止検討	縮小して実施	補助廃止及び目標年度については、コロナをきっかけに、SNSの活用やデジタルカタログの導入検討などの、今後新しい生活様式に対応する経営環境を整えることへの模索期間であり、日々変化する市場の状況に対応しながら新しい取組みや情報を入手していく必要があるため、社会情勢を鑑みながら検討していく。	特定の団体に対して恒常的に支出している補助金については、目標年度（終期）を設定していただきたい。	農林水産業は保護すべき大切な産業ではあるが、他の産業と比較して不公平感のない補助制度としていただきたい。	補助団体のカタログやポスター作成などは自助努力で行うよう促すべきであり、自立を促す補助制度としていただきたい。	事業の手あげ方で補助金を交付する仕組みを考えていただきたい。				

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
農水振興課	特産物育成事業費補助金	廃止検討	縮小して 実施	補助対象や団体の目標等を明確化することを補助団体に申し入れた。また、補助金の有効性及び各部会の目指す姿を明確化していく。	特産物という定義は曖昧なため、補助団体が目指す目標を明確にした上で補助金の交付を判断していただきたい。	補助団体が複数の補助金を申請する可能性があるため、申請事務の改善をしていただきたい。	幅広い特産物に補助金を交付するのではなく、市が特産物としてPRしたいものを集約して補助をする方法を検討していただきたい。	補助金を交付して、どれだけの効果があるかを念頭に判断していただきたい。				
農水振興課	いちご振興事業費補助金	見直し	現行のまま 実施	ウイルスフリー苗を部会全体で使うことで、病害を防止し、産地を形成しているため、補助の期限を明確にすることは難しい。生産の安定と品質向上の現状をふまえ、このまま継続する。	市からの補助の期限を明確にし、補助団体の自立を促すようにしていただきたい。	ブランド名の普及には時間がかかるので、ネーミングはよく検討していただきたい。						
農水振興課	いちじくスクール事業費補助金	見直し	現行のまま 実施	新規就農者の確保による、産地の維持・拡大は重要であり、本市の農業振興に大きく寄与するものであることから、現行のまま実施する。	市からの補助の期限を明確にし、補助団体の自立を促すようにしていただきたい。	新規就農者を開拓し、その後も農業を継続しており、良い取り組みと考える。	ブランド名の普及には時間がかかるので、ネーミングはよく検討していただきたい。					
農水振興課	環境改善奨励事業費補助金	見直し	現行のまま 実施	継続的に畜産経営の改善向上を促すためにも、環境改善効果が期待できる各種資材の利用を奨励し、環境保全型農業の推進、地域環境に配慮する必要があるため、現行のまま実施する。	畜産農家と連携し、個人では難しい新たな取り組みに対して市が補助するような補助金を検討していただきたい。	畜産環境の改善に向けた活動が近隣住民に理解され、悪臭問題や伝染病予防に効果のあるような、より良い補助金となるようにしていただきたい。	他課とも連携し西尾市の豚をもっとPRしていただきたい。					

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見							
農水振興課	生産性向上対策事業費補助金	見直し	現行のまま実施	新たな知識・情報の収集と早期伝達、社会情勢にあった経営感覚の習得と後継者の育成を図り、地域畜産業全般の発展のためにも現行のまま実施とする。	畜産農家と連携し、個人では難しい新たな取り組みに対して市が補助するような補助金を検討していただきたい。	畜産環境の改善に向けた活動が近隣住民に理解され、悪臭問題や伝染病予防に効果のあるような、より良い補助金となるようにしていただきたい。	他課とも連携し西尾市の豚をもっとPRしていただきたい。						
農水振興課	家畜伝染病予防助成金	見直し	拡大して実施	家畜の伝染病を防ぐため予防接種の奨励や地域の自衛防疫組織の活動を支援し畜産経営の健全な育成を図るとともに、地域の養豚経営に大きな打撃となった豚熱（CSF）の防疫体制の強化として、豚熱（CSF）予防注射の補助をおこなうため、拡大して実施する。	畜産農家と連携し、個人では難しい新たな取り組みに対して市が補助するような補助金を検討していただきたい。	畜産環境の改善に向けた活動が近隣住民に理解され、悪臭問題や伝染病予防に効果のあるような、より良い補助金となるようにしていただきたい。	他課とも連携し西尾市の豚をもっとPRしていただきたい。						
環境保全課	住宅用地球温暖化対策設備導入費補助金	見直し	縮小して実施	西尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、温室効果ガス排出量の削減目標を定めている。2013年度を基準年度とし、2026年度は15.2%の削減、2030年度は18.7%の削減を目標としている。目標を達成するためには、太陽光発電などの再生可能エネルギーの導入を促進する必要がある、当補助金はそのための重要な役割を担っています。なお予算については、検討委員会の意見を念頭に、元年度より6,100千円減額し29,000千円としています。	愛知県や他市の補助制度を参考にするのは良いが、西尾市として明確な目的と目標を設定し、進捗を管理し、必要に応じた改正を行っていただきたい。	市民に説明できる目標を設定していただきたい。	県協調補助金なので、県の評価指標も参考にしたい。	評価を検証できるような他の目標設定を検討していただきたい。					
環境保全課	低公害車普及促進事業補助金	見直し	現行のまま実施	西尾市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、温室効果ガス排出量の削減目標を定めている。2013年度を基準年度とし、2026年度は15.2%の削減、2030年度は18.7%の削減を目標としている。目標を達成するためには、市独自の補助事業であります。なお補助単価については、平成30年度に見直しをしており、決算額は平成29年度と比較し約44.6%に留まっており、令和2年度以降は現行のまま実施予定です。	他市の補助制度を参考にするのは良いが、西尾市として明確な目的と目標を設定し、進捗を管理し、必要に応じた改正を行っていただきたい。	補助をする目的を明確にして、市民に説明できる目標を設定していただきたい。	他県等と比較すると手厚い補助であり、環境政策として説明責任が果たせるようにしていただきたい。	車両の購入費用に対して補助額は少額であるので、補助の必要性に疑問を感じる。					

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
公園緑地課	西尾市保存樹木・保存樹林補助金	見直し	現行のまま実施	保存樹木に対する補助金は現行のまま継続して実施する。令和3年度については、県の事業である「ふるさと樹木診断事業」に採択されるよう申請し、補助の効果を上げる。	定額補助を改め、樹木の保存にかかった費用に補助するような制度にしていきたい。	市として積極的に樹木・樹林の保存に向けてできることを検討していただきたい。	樹木医による診断を行うなど、樹木の保存に努めていただきたい。					
建築課	三世同居対応住宅支援事業補助金	見直し	拡大して実施	市外から隣接地へ転入した場合の補助を検討します。	多くの市民が三世同居できる状況にない中で、政策的に補助するのであれば、より必要とされる市民が利用できるような補助にしていきたい。	子育て等にかかる負担を軽減することが目的であれば、人的要件は必要と考えます。	補助対象を介護保険制度で適用されない住宅改修とするなど明確にしていきたい。	同居を前提にするのではなく、人的要件を加えて隣居や近居を含めた検討をしていただきたい。				
建築課	住宅・建築物耐震改修費補助金	見直し	拡大して実施	利用者の多い住宅除却の補助件数を増やすなど、補助メニューの再編をしました。今後、各補助メニューに対して適宜再編していきます。	補助件数の多い住宅除却の補助を充実するなどの補助メニューの再編をしていただきたい。	社会ニーズに合わせて実績の少ない補助金を廃止し、需要の多い補助金を充実させるなどの補助メニューの統合や再編を検討していただきたい。	住宅除去補助を受けた後の対応（課税の特例等）についても他課と連携して、危険な建物の減少に努めていただきたい。					
建築課	ブロック塀等撤去補助金	見直し	現行のまま実施	令和元年度から通学路、避難路等に面するブロック塀等の撤去に対する補助額を拡充しているため、現行のまま実施します。パトロールなどをして避難所への通路対象者へ制度の周知に努めます。	避難所への通路等を重点的に補助していただきたい。	社会ニーズに合わせて実績の少ない補助金を廃止し、需要の多い補助金を充実させるなどの補助メニューの統合や再編を検討していただきたい。						

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
建築課	非木造住宅耐震診断費補助金	廃止検討	縮小して実施	今まで申請が無いため、予算の規模を縮小しました。	補助実績の少ない補助金については、廃止を検討していただきたい。	社会ニーズに合わせて実績の少ない補助金を廃止し、需要の多い補助金を充実させるなどの補助メニューの統合や再編を検討していただきたい。	国や県の補助があっても申請のない補助金の必要性は感じない。					
下水道管理課	水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給	現状維持	現行のまま実施	引き続き、西尾市排水設備指定工事店に未接続者へ制度を紹介するよう依頼するとともに、更にわかりやすいパンフレットの作成を検討する。	補助金の申請書類の簡素化や類似する制度との統合を検討するなどして使いやすい補助金としていただきたい。	下水道整備計画を縮小したことを考慮すれば、調整区域への不公平感がある。	申請が進むように申請書類等の軽減をお願いしたい。	補助金の終期を設定し、定期的な見直しをしていただきたい。				
下水道管理課	雨水貯留浸透施設設置奨励補助金	見直し	現行のまま実施	更に申請件数を増やすため、西尾市全域において、パンフレットの回覧を行った。また、雨水貯留施設の販売を行っている店舗に、パンフレットを置いてもらい、来客者等に制度を紹介してもらうよう依頼する。	雨水対策は今後さらに必要になると思われるので、必要な個所に戦略的に進められるような制度にしていきたい。	浸水想定区域内の設置を優先するなどして浸水被害の防止を積極的に進めていきたい。	補助金の終期を設定し、定期的な見直しをしていただきたい。	より申請が進むように民間企業との連携などを検討していただきたい。				
教育庶務課	私立高等学校等授業料補助金	見直し	拡大して実施	令和2年度から、子どもの貧困対策の一環として、低所得者層の方の補助額の増額を実施します。これにより、国や県の授業料補助を含め、より低所得者層の方の私立高等学校等の授業料については、ほぼ無償となる見込みです。	低所得者層の補助を手厚くするなど本当に学びたい生徒に届くような補助金にしていきたい。	頑張る生徒を応援するためにも奨学金制度の充実を検討していただきたい。	定時制高校に通学する生徒への補助も検討していただきたい。	補助金が保護者にわたらずに補助できるような仕組みを検討していただきたい。	補助金の創設からかなりの年数が経過しており、現在の少子化を踏まえた補助の見直しを検討していただきたい。			

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
教育庶務課	私立学校等補助金	見直し	現行のまま実施	私立高等学校等と調整し、今後の方向性を検討したい。	学校法人独自の授業料免除制度に補助するなど学校法人の運営費補助にならないような補助を検討していただきたい。	頑張る生徒を応援するためにも奨学金制度の充実を検討していただきたい。	補助金の使途や目的が明確でないため、学校法人への運営費補助は推奨できない。					
教育庶務課	西尾市佐久島高校生修学支援事業費補助金	見直し	拡大して実施	渡船定期代は、年額215,140円で、市の補助を受けても123,706円の費用負担が発生する。教育の機会均等の原則の確保及び、少しでも保護者負担を減らし、安心して子育てをすることができるまちの実現のため、通学費補助の引き上げの実施を検討している。	渡船が運航中止となり、自宅に帰れなくなった場合の宿泊費補助について検討していただきたい。	佐久島からの高校への通学費の補助は必要と考える。	渡船を利用した通学費用の補助について、他の通学費補助制度との補助率の違いを明確にしていきたい。					
学校教育課	小学校マーチングバンド活動事業補助金	見直し	廃止	検討委員会の評価を受けて補助金は廃止するが、小学校マーチングバンド活動事業は、学校文化活動の一層の推進・向上において必要なものであるため、令和2年度から学校へ交付する学校経営交付金の予算内で小学校に実施してもらう。 ※2年度は、小学校19校分計1,314,200円 を交付金の予算で交付3年度以降も現行（2年度）のまま実施していきたい。	部活動等の補助は学校予算で交付するべきである。	マーチングバンド活動だけに補助することは、他の活動との公平性に問題がある。	楽器の購入費用等を募る方法等を検討していただきたい。					
学校教育課	児童生徒活動推進費補助金	見直し	廃止	検討委員会の評価を受けて補助金は廃止するが、対象事業である小・中・義務教育学校の文化・体育活動、部活動及び児童会・生徒会ボランティア活動は、児童・生徒活動の一層の推進・向上に必要なものであるため、令和2年度から学校へ交付する学校経営交付金の予算内で小・中学校等に実施してもらう。 ※2年度は学校経営交付金のうち、文化・体育活動費、部活動費、児童会・生徒会ボランティア活動費分（小・中・義務教育学校 全35校分）の総額は、8,224,200円 3年度以降も現行（2年度）のまま実施していきたい。	部活動等の補助は学校予算で交付するべきである。	補助の方法を見直し、教員の負担も軽減していただきたい。						

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
学校教育課	西尾市立佐久島小・中学校小規模特認校通学児童・生徒渡船料補助金	見直し	廃止	佐久島しおさい学校（平成31年度から義務教育学校になり学校名を変更）へ島外から通うしおかぜ通学者が学校の存続や佐久島の活性化に寄与していることから、渡船使用料を予算措置することは必要であると考え、補助金に替えて、令和2年度から西尾市立学校小規模特認校制度実施要綱に基づき渡船使用料で予算措置する。 ※しおかぜ通学者渡船使用料の2年度予算は 2,857,000円（19人分の定期代） 3年度以降も現行（2年度）のまま実施していきたい。	渡船を利用した通学費用の補助について、他の通学費補助制度との補助率の違いを明確にしていきたい。	しおさい学校を活性化させるために必要な補助と考えるが、他の補助制度を含め佐久島に対する補助が多く、他地域との公平性に疑問を感じる。	少子化の時代に学校の統廃合を検討することは必要である。					
学校教育課	西尾市立佐久島小・中学校小規模特認校通学児童・生徒緊急時宿泊費補助金	見直し	廃止	佐久島しおさい学校（平成31年度から義務教育学校になり学校名を変更）へ島外から通うしおかぜ通学者が学校の存続や佐久島の活性化に寄与しており、学校にいる時に自然災害等により渡船が欠航し、帰宅できない場合の佐久島での宿泊費の一部を市が支払うことは必要であると考え、補助金に替えて、令和2年度から宿泊施設使用料（緊急時宿泊費）として、予算措置する。 ※2年度予算38,000円（1泊1,000円×19人×2回） 3年度以降も現行（2年度）のまま実施していきたい。	渡船を利用した通学費用の補助について、他の通学費補助制度との補助率の違いを明確にしていきたい。	しおさい学校を活性化させるために必要な補助と考えるが、他の補助制度を含め佐久島に対する補助が多く、他地域との公平性に疑問を感じる。	少子化の時代に学校の統廃合を検討することは必要である。					
生涯学習課	西尾市子ども会育成連絡協議会補助金	見直し	縮小して実施	現在の要綱は、社会教育活動を行っている団体であれば申請は可能です。 令和3年度以降の補助金について、補助対象事業、補助対象経費、補助額について見直し中であり、団体に対しても、会費の見直しなど自主財源の確保について提案予定で、実施されれば補助金は縮小すると考えます。	社会教育活動を行う団体であれば補助金の申請ができるような補助金要綱に改正していただきたい。	補助金の対象を拡大し、申請のあった団体を審査して交付するような補助制度にしていきたい。	補助団体への定額補助金ではなく、補助団体の行っている事業に対して補助金を交付していただきたい。	補助金の交付先が単位子ども会活動費補助金と同じであるので、補助金の統合を検討していただきたい。	社会教育関係団体補助金交付要綱を根拠に子ども会に補助をすることに疑問がある。			
生涯学習課	ボーイ・ガールスカウト補助金	見直し	縮小して実施	現在の要綱は、社会教育活動を行っている団体であれば申請は可能です。 令和3年度以降の補助金について、補助対象事業、補助対象経費、補助額について見直し中であり、団体に対しても、会費の見直しなど自主財源の確保について提案予定で、実施されれば補助金は縮小すると考えます。	社会教育活動を行う団体であれば補助金の申請ができるような補助金要綱に改正していただきたい。	補助金の対象を拡大し、申請のあった団体を審査して交付するような補助制度にしていきたい。	補助団体への定額補助金ではなく、補助団体の行っている事業に対して補助金を交付していただきたい。					

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
生涯学習課	単位子ども会活動費補助金	見直し	現行のまま実施	子ども会の活動は、町内会の異年齢の子どもが集まり、様々な体験を通じて社会を学んでいく子ども達にとって必要な活動であり、地域で支えていく必要があります。具体的には人的な部分を地域で支えています。財政的な部分については、会費以外には主たる収入は見込めないため、行政が支えていかなければならないと考えます。現行の補助金は、1団体あたり3000円と小学生会員1人あたり500円であるため、子ども会活動を継続していくには、引き続き現行の補助を行う必要があると考えます。	社会教育活動を行う団体であれば補助金の申請ができるような補助金要綱に改正していただきたい。	補助金の対象を拡大し、申請のあった団体を審査して交付するような補助制度にしていきたい。	補助団体への定額補助金ではなく、補助団体の行っている事業に対して補助金を交付していただきたい。	補助金の交付先が西尾市子ども会育成連絡協議会補助金と同じであるので、補助金の統合を検討していただきたい。	社会教育関係団体補助金交付要綱を根拠に子ども会に補助をすることに疑問がある。			
生涯学習課	西尾市少年少女発明クラブ補助金	見直し	現行のまま実施	将来のものづくりの担い手を育成する取り組みであり、多くのものづくり企業が集積する本市にとって、長期的視点に立った重要な事業です。令和3年度以降の補助金見直しに向けては、団体に対して、会費の見直し、幅広く企業等へ寄附の協力を求めているなど、自主財源の確保について強化策を予定していますが、寄附については、新型コロナウイルス感染症の影響による企業業績の悪化が見込まれ少なくなる傾向があります。そのため、当面は現行のまま実施してまいりたいと考えます。	補助団体会費や賛助金等で自立して運営できるように導いていただきたい。	補助金の対象を拡大し、申請のあった団体を審査して交付するような制度にしていきたい。	社会教育活動を行う団体であれば補助金の申請ができるような補助金要綱に改正していただきたい。	補助団体への定額補助金ではなく、補助団体の行っている事業に対して補助金を交付していただきたい。				
生涯学習課	西尾市PTA連絡協議会補助金	廃止検討	廃止	西尾市PTA連絡協議会補助金は令和3年度に廃止しますが、西尾市PTA連絡協議会は保護者と教職員で構成される団体であり、青少年健全育成に関わる重要な社会教育活動を行うボランティア団体であります。課としては、従来の運営に対する補助はいったん廃止し、新たに活動費に対する補助を検討しており、補助対象となる事業、経費、補助額を明確化するとともに、団体に対し会費の見直しなどを提案する予定です。	事業を見直し、会費収入で運営ができるように導いていただきたい。	PTA組織の見直しを検討していただきたい。	PTAではなく、保護者会などとして活動できないかを検討していただきたい。					
スポーツ振興課	西尾市スポーツ推進委員会助成金	廃止検討	縮小して実施	スポーツ推進委員会はそれぞれの地域を分担した活動も行っており、地域に根差した活動が可能である。市の非常勤の職員、また、地域の代表者として地域のニーズや地域の人々が参加しやすい環境で教室等を開催することができる。そのことにより、地域の枠を越えて西尾市全体のスポーツ振興にも繋がっている。また、市の非常勤職員として活動するので、その使命感により、市とより良い連携をとることができ、西尾市一体となったスポーツ振興活動を可能とする。そのことも踏まえ、スポーツ推進委員の必要性を考慮し、縮小しての実施とする。	他の社会教育活動を行う団体と合わせ、どの団体でも申請することができ、認定された団体が補助金を受給できるように補助金要綱に改正していただきたい。	西尾市のスポーツ行政が適正におこなわれているかを他市の状況も踏まえて検証していただきたい。	推進委員に報酬が支払われ、推進委員会に助成金が交付されていることに疑問を感じる。					

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見							
スポーツ振興課	スポ・レク青体選手派遣費補助金	廃止検討	廃止	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバルについては、補助対象である西三河地区大会が令和2年度から廃止となったことにより補助対象からも除外。また、愛知県青年体育大会も近年、一部の種目のみの交付になっているため、公平性の観点から令和3年度から廃止とする。	公平性や公益性の観点から補助金の抜本的な見直しを検討していただきたい。	他の社会教育活動を行う団体と合わせ、どの団体でも申請することができ、認定された団体が補助金を受給できるような補助金要綱に改正していただきたい。	類似する補助金を統廃合するなどして市民に分かりやすい補助金にしていきたい。						
スポーツ振興課	西尾市体育協会助成金 (西尾市体育協会登録団体助成金)	廃止検討	現行のまま実施	(一社)西尾市スポーツ協会を構成する競技団体は24団体12,678人がおり、317の事業や市民体育大会など市の事業を受託し、広く市民のスポーツ活動に寄与している。昨今のスポーツに対する人々の期待や健康寿命の延伸など、スポーツを振興する市の行政施策を推進していくために必要な団体と考え、補助については現行を継続する。	他の社会教育活動を行う団体と合わせ、どの団体でも申請することができ、認定された団体が補助金を受給できるような補助金要綱に改正していただきたい。	西尾市のスポーツ行政が適正におこなわれているかを他市の状況も踏まえて検証していただきたい。	愛知県スポーツ協会負担金に補助金を交付することに疑問を感じる。						
スポーツ振興課	各種大会助成金	廃止検討	縮小して実施	1大会あたりの補助金額を見直し、減額して継続する。また公平性を保つため、同補助金はスポーツ協会加盟団体が対象であることから、スポーツ協会の総会やホームページを通じて各競技団体に周知をおこなっていく。	公平性や公益性の観点から補助金の抜本的な見直しを検討していただきたい。	他の社会教育活動を行う団体と合わせ、どの団体でも申請することができ、認定された団体が補助金を受給できるような補助金要綱に改正していただきたい。	類似する補助金を統廃合するなどして市民に分かりやすい補助金にしていきたい。						
スポーツ振興課	西尾市スポーツ少年団助成金	廃止検討	廃止	スポーツ少年団解散に伴い今年度で廃止する。	公平性や公益性の観点から補助金の抜本的な見直しを検討していただきたい。	補助金の交付団体は施設使用料の減免がされており、未交付団体との不公平を感じる。	一流のアスリートを講師に迎えるなどの方法を検討していただきたい。	他の社会教育活動を行う団体と合わせ、どの団体でも申請することができ、認定された団体が補助金を受給できるような補助金要綱に改正していただきたい。	類似する補助金を統廃合するなどして市民に分かりやすい補助金にしていきたい。				

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
スポーツ振興課	西尾市レクリエーション協会助成金	廃止検討	縮小して実施	レクリエーション協会では幅広い年代が気軽に楽しめる行事を年間を通じて数多く実施している。なかでも、ニュースポーツの一つであるラダーゲッターの普及が進んでおり、体験会の開催などにより西尾市チームの大会入賞や三河大会を県と合同で主催するなど、子どもから高齢者までの健康づくりの一助を担っている。継続した補助金の助成によりさらなる発展が期待できるため、補助金交付は継続とするが、体験会回数を削減するなど縮小して実施していく。	他の社会教育活動を行う団体と合わせ、どの団体でも申請することができ、認定された団体が補助金を受給できるような補助金要綱に改正していただきたい。	西尾市のスポーツ行政が適正におこなわれているかを他市の状況も踏まえて検証していただきたい。						
スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブ助成金	廃止検討	縮小して実施	総合型地域スポーツクラブは、鶴城、吉良、一色、佐久島と市内に4つあるため、各地域に密着したスポーツ活動が可能である。また、幅広い世代が様々な種目を自分の志向にあわせて行うことが出来る。クラブ活動を発展させた先にスポーツ協会での専門的な競技活動があるため、役割の違いから補助金交付は継続するが、教室やイベント数の削減など事業を縮小して実施していく。	スポーツ協会等を含めたスポーツ関連団体の統合再編を検討していただきたい。	スポーツクラブを統合して中学校区に支部を設置し一つの窓口とするなど、無駄のない補助金としていただきたい。	類似する補助金を統廃合するなどして市民に分かりやすい補助金にしていただきたい。					
スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブ助成金	廃止検討	縮小して実施	総合型地域スポーツクラブは、鶴城、吉良、一色、佐久島と市内に4つあるため、各地域に密着したスポーツ活動が可能である。また、幅広い世代が様々な種目を自分の志向にあわせて行うことが出来る。クラブ活動を発展させた先にスポーツ協会での専門的な競技活動があるため、役割の違いから補助金交付は継続するが、教室やイベント数の削減など事業を縮小して実施していく。	スポーツ協会等を含めたスポーツ関連団体の統合再編を検討していただきたい。	スポーツクラブを統合して中学校区に支部を設置し一つの窓口とするなど、無駄のない補助金としていただきたい。	類似する補助金を統廃合するなどして市民に分かりやすい補助金にしていただきたい。					
スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブ助成金	廃止検討	縮小して実施	総合型地域スポーツクラブは、鶴城、吉良、一色、佐久島と市内に4つあるため、各地域に密着したスポーツ活動が可能である。また、幅広い世代が様々な種目を自分の志向にあわせて行うことが出来る。クラブ活動を発展させた先にスポーツ協会での専門的な競技活動があるため、役割の違いから補助金交付は継続するが、教室やイベント数の削減など事業を縮小して実施していく。	スポーツ協会等を含めたスポーツ関連団体の統合再編を検討していただきたい。	スポーツクラブを統合して中学校区に支部を設置し一つの窓口とするなど、無駄のない補助金としていただきたい。	類似する補助金を統廃合するなどして市民に分かりやすい補助金にしていただきたい。					

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
スポーツ振興課	総合型地域スポーツクラブ助成金	廃止検討	縮小して実施	総合型地域スポーツクラブは、鶴城、吉良、一色、佐久島と市内に4つあるため、各地域に密着したスポーツ活動が可能である。また、幅広い世代が様々な種目を自分の志向にあわせて行うことが出来る。クラブ活動を発展させた先にスポーツ協会での専門的な競技活動があるため、役割の違いから補助金交付は継続するが、教室やイベント数の削減など事業を縮小して実施していく。	スポーツ協会等を含めたスポーツ関連団体の統合再編を検討していただきたい。	スポーツクラブを統合して中学校区に支部を設置し一つの窓口とするなど、無駄のない補助金としていただきたい。	類似する補助金を統廃合するなどして市民に分かりやすい補助金にしていきたい。					
文化財課	一色の大提灯保存修理費補助金	現状維持	現行のまま実施	今後も引き続き文化財の保存修理に対する補助事業を継続させ、将来にわたる保存活用に資するよう務めていく。	事業費補助となっており、県費の補助もあり、制度として指摘事項は見当たらない。今後も文化財の保護に努めていただきたい。	文化政策として文化財を保護していくことは第一だが、教育や観光等へ広げていっていただきたい。						
観光文化振興課	源泉維持管理事業補助金	現状維持	現行のまま実施	引き続き入湯税制度に基づいて事業を実施し、観光開発の推進及び地域の活性化を図る。	入湯税の制度に基づいて補助することは問題ないと考えます。	観光開発の推進・活性化にどれくらい近づいているのか具体的な数値を示していただきたい。	補助をする基準や根拠を明確に説明できるようにしていただきたい。	市の観光産業として大事な補助金である。	温泉のメリットをもっと宣伝していただきたい。	補助金の投入（投資）と効果が客観的に明らかになるようにしていただきたい。		
観光文化振興課	西尾市観光PR事業補助金	見直し	現行のまま実施	根拠要綱と事業名称が合致していないため、事業を適切な課へ移したうえで、要綱内の他行事とともに検討する。	類似する事業の統合・整理を行い、狙いを絞った事業としていただきたい。補助事業としては良いと考えるが、要綱があまりにも不明確であるため、独立した要綱を作成し、補助の目的や補助の範囲等を明確にしていきたい。	補助の目的を明確にして、目標をしっかりと設定した補助金にしていただきたい。	この補助金が産業振興にどの程度寄与しているかを指標とするなど、評価しやすい目標を設定していただきたい。	補助対象事業が明確でなく、補助金の額も「予算の範囲内」となっており、要綱の改正が必要と考える。	慣例で事業を行うのではなく、行政の目的を達成するための補助金にしていきたい。			

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
観光文化振興課	吉良温泉観光組合事業補助金	見直し	現行のまま実施	吉良温泉への誘客は本市の観光にとって重要であると考えているため、引き続き実施する。補助要綱については、見直しを進めていく。	補助要綱を見直し、補助対象事業を明確にしていきたい。	地域の人が頑張っていると感じたが、補助の効果がなければ補助事業の見直しが必要と考える。	補助対象事業が明確になるように要綱を見直していただきたい。	地域の熱意を生かし、行政の目的が達成できる補助にしていきたい。				
観光文化振興課	西尾市観光協会補助金	見直し	縮小して実施	観光協会の事業は重要であるため、引き続き実施する。なお、旅行業の取得によるツアー開催や物産品販売による手数料、ホームページによる広告収入、ふるさと納税返礼品受託業務等により自主財源を高めてきており、市の財源を縮小していく。	観光協会の役割は重要であり、民間の発想を生かした事業を実施して西尾市の魅力をPRしていただきたい。人件費の上限や事業の用途を定め、観光協会が発展するための補助金にしていきたい。	補助金の終期にあわせて、法人化の経緯を踏まえ、補助のあり方を考えていただきたい。	西尾市を訪れる観光客から「西尾市の観光は頑張っている」との声をよく聞くようになった。市民に対して観光PRをするなど誘客に努めていただきたい。	人件費の交付を続けることは、観光協会への発展を阻害する恐れがある。	組織の形態は一般社団法人の他にもNPO法人や株式会社等の選択肢もあるので、観光協会として適切な形態を考えていただきたい。	人件費の上限や事業の用途を定めるなどの要綱改正を行い、観光協会が発展する補助金としていただきたい。		
観光文化振興課	西尾市文化振興関係団体活動費補助金（文化協会補助金）	廃止検討	廃止	市域全体の文化振興を担う一般社団法人西尾文化協会に地域文化育成業務を委託する予定のため、令和3年度から廃止。	団体運営費補助から事業費補助に切り替え、文化振興団体からの補助金申請に対し審査した上で補助金を交付するような制度に改めていただきたい。	文化振興団体の事業ごとに事業内容を審査し、補助金を交付するようにしていきたい。	補助金交付団体の既得権益化にならないように文化振興団体間の競争原理が働くような制度にしていきたい。	文化振興政策等に合致するであれば、文化協会の合併を促進する補助金を交付する方法などにも検討していただきたい。	団体運営費として補助金を交付すると補助金の用途が不明確になりやすい。			
観光文化振興課	西尾市文化振興関係団体活動費補助金（文化協会補助金）	廃止検討	廃止	令和3年度から廃止。（事業ごとの支援は、地域文化育成業務で対応する予定。）	団体運営費補助から事業費補助に切り替え、文化振興団体からの補助金申請に対し審査した上で補助金を交付するような制度に改めていただきたい。	文化振興団体の事業ごとに事業内容を審査し、補助金を交付するようにしていきたい。	補助金交付団体の既得権益化にならないように文化振興団体間の競争原理が働くような制度にしていきたい。	文化振興政策等に合致するであれば、文化協会の合併を促進する補助金を交付する方法などにも検討していただきたい。	団体運営費として補助金を交付すると補助金の用途が不明確になりやすい。			

令和元年度に補助金等検討委員会が評価した補助金の検討状況

担当課	補助金名称	委員会評価	担当課R02 方向性	担当課R02 検討状況	委員会の評価	その他の意見						
観光文化振興課	西尾市文化振興関係団体活動費補助金（文化協会補助金）	廃止検討	廃止	令和3年度から廃止。（事業ごとの支援は、地域文化育成業務で対応する予定。）	団体運営費補助から事業費補助に切り替え、文化振興団体からの補助金申請に対し審査した上で補助金を交付するような制度に改めていただきたい。	文化振興団体の事業ごとに事業内容を審査し、補助金を交付するようにしていきたい。	補助金交付団体の既得権益化にならないように文化振興団体間の競争原理が働くような制度にしていただきたい。	文化振興政策等に合致するのであれば、文化協会の合併を促進する補助金を交付する方法なども検討していただきたい。	団体運営費として補助金を交付すると補助金の使途が不明確になりやすい。			
観光文化振興課	西尾市文化振興関係団体活動費補助金（文化協会補助金）	廃止検討	廃止	令和3年度から廃止。（事業ごとの支援は、地域文化育成業務で対応する予定。）	団体運営費補助から事業費補助に切り替え、文化振興団体からの補助金申請に対し審査した上で補助金を交付するような制度に改めていただきたい。	文化振興団体の事業ごとに事業内容を審査し、補助金を交付するようにしていきたい。	補助金交付団体の既得権益化にならないように文化振興団体間の競争原理が働くような制度にしていただきたい。	文化振興政策等に合致するのであれば、文化協会の合併を促進する補助金を交付する方法なども検討していただきたい。	団体運営費として補助金を交付すると補助金の使途が不明確になりやすい。			